

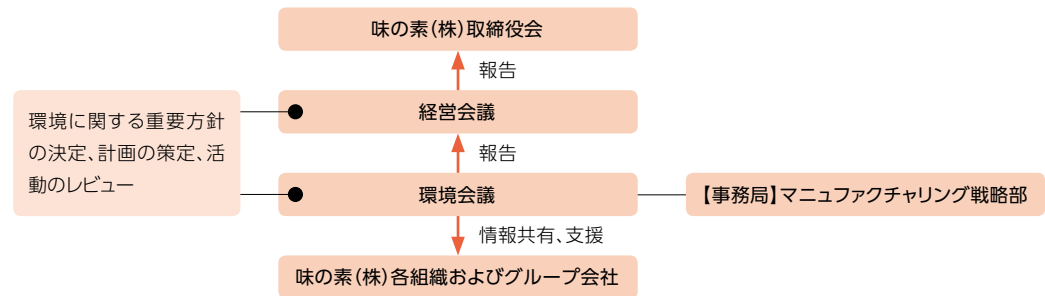
環境マネジメント

体制

GRI301-DMA
 GRI302-DMA
 GRI303-DMA
 GRI304-DMA
 GRI305-DMA
 GRI306-DMA
 GRI307-DMA

環境マネジメント運用体制

味の素グループは、経営会議の下部機構として環境会議を設け、環境に関する重要方針の決定、計画の策定、活動のレビューを行っています。



ISO 14001の認証取得状況

2020年3月現在、味の素グループは対象98工場のうち、59工場でISO 14001の認証を取得しており、未取得のグループ会社でもISO 14001の考えに基づいたマネジメントを推進しています。なお、Dow Jones Sustainability Indexの調査におけるEMS認証の取得割合の算出方法に合わせ、ISO 14001の認証取得数の算出方法を今回より変更しています。

環境アセスメントの実施

味の素グループでは、新製品の発売や新事業の開始、原料や生産工程の変更等がある場合、事前にその事業計画の環境影響を評価し適切な施策を講じることで、将来の環境リスク軽減に努めています。各社の社内規程に従って実施責任部門等が環境アセスメントを行い、その内容を環境マネジメント部門がグループ全体の視点で審査しています。

環境アセスメント項目

1. 法令順守	—
2. 典型7公害	大気汚染、水質汚濁、騒音、臭気、土壌汚染等
3. 地球環境問題	省エネルギー、再生可能エネルギー、フロン、物流効率等
4. フードロス削減	賞味期限延長、年月表示化等
5. 持続可能な調達	生物多様性保全、認証原料、認証紙、バイオプラスチック等
6. 水資源	水使用量、排水量の削減
7. 廃棄物の処分	廃棄物適正処分、排出者責任等
8. 循環型社会形成	3R、過剰包装、副生物の有効利用、廃棄物発生抑制等
9. 有害物質管理	新規化学物質、PCB、アスベスト等
10. 建築物の影響	日照権、電波障害等
11. 生活者のエコライフ意識の醸成	環境ラベルの表示

実績

GRI306-3
GRI307-1

実績

環境監査の実施

味の素グループでは、ISO 14001への適合を確認する外部審査のほか、環境に課題がある事業所に対しては、味の素(株)のマニファクチャリング戦略部が「環境監査要領」に基づいて環境監査を実施しています。2019年度は、環境監査の対象となる事業所はありませんでした。

環境法令および環境事故への対応

味の素グループは、環境に関する法令違反や事故等が発生した場合に、速やかに対策を講じています。2019年度は、行政指導に基づいた適切な是正措置や順法対応の結果、環境に関わる法令違反(大気汚染防止法、排水基準逸脱等)は発生しませんでした。事業場外の環境に影響を及ぼす事故は国内で2件(排気ファンの騒音に伴う苦情1件、フロンの漏洩1件)発生し、ライセンス更新不備が海外で1件発生しました。いずれも環境に重大な影響を与えるものではなく、速やかに行政に報告し、原因究明を行い、必要な措置を実施しました。

環境教育

専門教育

環境に対して適切な事業運営を行うために、各業務に応じた専門的で実践的な知識や技術の習得を行う環境教育を実施しています。

日本では、各組織に設置している環境管理者・責任者・担当者に対する教育、新事業・製品を企画する事業部門・研究部門担当者に対する環境アセスメント教育等を継続的に実施しています。また、頻繁に改正が行われる環境法令をタイムリーに把握し、確実な対応を行うために、環境法令に関する担当者等を対象に「環境法令研修」を行っています。

■2019年度の主な教育(日本)

- ・ 内部環境監査員養成講座(2日コース) : 1回実施、24名受講
- ・ 内部環境監査員養成講座フォローアップ研修(1日コース) : 1回実施、10名受講
- ・ 環境法令研修
 - 国内環境法令研修(環境法改正対策セミナー) : 1回実施、40名受講
 - 廃棄物処理関連法研修 : 1回実施、34名受講
 - 化審法勉強会 : 1回実施、26名受講

一般教育

日本では、味の素(株)のマニファクチャリング戦略部が人事部門、総務部門等と連携をとりながら、味の素グループの環境マネジメントについて周知するとともに、各階層における役割について継続的に教育を行っています。

■2019年度の主な教育(日本)

- ・ コンプライアンス研修
- ・ 技術系海外赴任前研修
- ・ 海外生産技術者育成研修

GRI102-12
GRI302-DMA
GRI305-DMA

▶ 統合報告書2020
P42
▶ P65
▶ 環境に関するグループポリシー

GRI301-DMA
GRI304-DMA

▶ 環境に関するグループポリシー
▶ P85

TCFD、SBT、RE100に関する取り組み

気候変動については、具体的な目標、達成に向けた戦略、ガバナンス体制の整備、施策のために必要な財務的裏付け、そしてこれらの情報開示が社会から各企業に求められています。味の素グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、これに沿って情報開示の準備を進めています。また、設定した目標について、2020年4月に主要なグローバル企業が賛同している共同団体SBT(Science Based Targets)ⁱ*1の認定を取得しました。また、2020年8月に電力の100%再生可能エネルギー化を目指すRE100^{**2}への参画を表明しました。

※1 SBTi : UNGC(国連グローバル・コンパクト)、CDP、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)が共同で設立したイニシアティブ。産業革命前からの気温上昇を1.5℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた目標の設定を企業に働きかけている。

※2 RE100 : 事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる国際イニシアティブ。加盟した企業は、2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を宣言し、公表することとされている。

生物多様性に関する考え方

味の素グループは、生態系・生物多様性に関する考え方を「環境に関するグループポリシー」で表明しており、生態系・生物多様性を含む自然環境の保全への貢献に向け活動しています。

環境マネジメント

実績

GRI102-56
 GRI301-1
 GRI302-1
 GRI302-2
 GRI302-3
 GRI302-4
 GRI302-5
 GRI303-3
 GRI305-1
 GRI305-2
 GRI305-3
 GRI305-4
 GRI305-5

- ▶ 環境データ第三者保証証明書
- ▶ 環境データ製品のCFP値
- ▶ CDP Climate Change(英語のみ)

マテリアルバランス

味の素グループは、製品のカーボンフットプリント結果と間接部門データを集計し、事業全体が及ぼす環境影響としてスコープ1・2・3データを算出、把握しています。

2019年度は、特にスコープ1の項目が、タイのパトンタニ工場における設備変更による生産休止のため、排出量が下がりました。

INPUT

	2017年度	2018年度	2019年度
主原料	1,715千t	1,548千t	1,439千t
副原料	2,674千t	2,901千t	2,378千t
酸・アルカリ	582千t	501千t	486千t
その他	2,092千t	2,400千t	1,892千t
包装資材	263千t	276千t	241千t
プラスチック系*	65千t	69千t	62千t
紙・段ボール系	168千t	177千t	154千t
その他*	30千t	31千t	25千t
燃料	29,321TJ	28,680TJ	25,230TJ
石油	2,449TJ	2,141TJ	1,802TJ
石炭	3,503TJ	4,703TJ	2,314TJ
バイオマス	7,778TJ	7,330TJ	7,129TJ
ガス	15,591TJ	14,506TJ	13,985TJ
購入電力	8,177TJ	7,834TJ	7,588TJ
購入エネルギー(蒸気等)	2,091TJ	1,954TJ	1,801TJ
水	74,844千t	69,892千kℓ	66,926千kℓ
河川水	24,433千t	20,672千kℓ	19,630千kℓ
上水	7,007千t	6,375千kℓ	6,210千kℓ
工業用水	27,030千t	27,766千kℓ	26,717千kℓ
井水	16,371千t	15,076千kℓ	14,366千kℓ
その他(雨水等)	4千t	3千kℓ	3千kℓ
輸送距離	2,751km	2,756km	2,804km
使用(スープ・冷食・コーヒー関連製品)	584,805t	556,549t	596,264t

* 定義の見直しに伴い、2017年度および2018年度の数値を組み替えています。

OUTPUT

	2017年度	2018年度	2019年度
スコープ3 カテゴリー1(原材料)	8,151,004t-CO ₂	8,115,946 t-CO ₂ e	7,784,783 t-CO ₂ e
スコープ1	1,244,676t-CO ₂	1,196,969 t-CO ₂ e	1,013,315 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー3(生産)	406,443t-CO ₂	381,765 t-CO ₂ e	625,142 t-CO ₂ e
スコープ2	マーケット基準 1,072,248 t-CO ₂	マーケット基準 1,015,723 t-CO ₂ e	マーケット基準 960,375 t-CO ₂ e
	ロケーション基準 1,092,482 t-CO ₂	ロケーション基準 1,026,764 t-CO ₂ e	ロケーション基準 978,066 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー4(輸送)	1,298,840 t-CO ₂	1,274,589 t-CO ₂ e	1,256,044 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー11(使用)	1,308,597 t-CO ₂	1,294,392 t-CO ₂ e	1,353,234 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー12(廃棄)	443,755 t-CO ₂	443,333 t-CO ₂ e	431,048 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー2(資本財)	249,316 t-CO ₂	249,944 t-CO ₂ e	255,910 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー5(事業上の廃棄)	81,931 t-CO ₂	140,678 t-CO ₂ e	85,666 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー6(出張)	4,255 t-CO ₂	4,479 t-CO ₂ e	4,486 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー7(通勤)	15,398 t-CO ₂	16,206 t-CO ₂ e	16,231 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー8 (上流のリース資産)	カテゴリー1に含む	カテゴリー1に含む	カテゴリー1に含む
スコープ3 カテゴリー9(下流の輸送)	4,518 t-CO ₂	3,780 t-CO ₂ e	3,503 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー10 (販売した製品の加工)	8,126 t-CO ₂	8,161 t-CO ₂ e	5,517 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー13 (下流のリース資産)	0 t-CO ₂	0 t-CO ₂ e	0 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー14 (フランチャイズ)	0 t-CO ₂	0 t-CO ₂ e	0 t-CO ₂ e
スコープ3 カテゴリー15(投資)	0 t-CO ₂	0 t-CO ₂ e	0 t-CO ₂ e

データの算出について

集計対象範囲：連結財務会計制度上の味の素グループのうち、全体の環境に関する重要な影響を与える主要127事業所

集計対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日

上表のマテリアルバランスにおけるCO₂e排出量は、ISO 14064-1を参照し、最新のCO₂e排出係数を用いて算出しています。これらのCO₂e排出量については、ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッドがISO 14064-3の要求事項に従って検証した、第三者保証声明書を取得しています。

- ※スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス、車両等)
- スコープ2：他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- スコープ3：その他の排出(製品の使用・廃棄、輸送、従業員の出張・通勤、投資等)